

事前に提出いただいた委員からの御意見等

令和元年9月27日

株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長 小林 喜光

「平成30事務年度国税庁実績評価（案）の概要」
及び「令和元年度財務省政策評価実施計画等の一部改正（案）について」に関するコメント

1) 国税庁実績評価の概要（案）

実績目標（大）1：内国税の適切かつ公正な賦課及び徴収について

<業績目標 1-2-3「電子申告等 ICT を活用した申告・納税の推進」>

特に個人の申告、納税において、スマートフォンの利用やその他の利便性改善により電子申告の利用割合が上昇し目標を上回ったことは評価 A に値する。しかしながら、その一方で、マイナンバーカードの普及率は13%に留まっているとのことであり、政府としてその普及率を上げる事で、税務行政のみならず、行政全般にわたる高度化・効率化の促進がなされるよう引き続き努力願いたい。

<実績目標（小）1-4「国際化への取組」>

CbCR や CRS 等の対応は着実な進展がみられるものの、巨大プラットフォーム企業等へのデジタル課税に関する取組は顕著な進展が見られない。利害関係が国境をまたがる難題ではあるが、日本が積極的にイニシアチブを執ることで OECD での協議に早期に決着をつけ、各国間の課税の適正性を確保するとともに、本邦においては当該関連産業を含め広く企業のイノベーションを育成・促進し産業の新陳代謝を促す取組を期待する。

以 上

令和元年 10 月 1 日

鎌倉女子大学 教授、東京大学 客員教授 山本 清

「平成 30 事務年度国税庁実績評価書（案）」に関するコメント

1. 実績評価として毎年度改善がみられる。
2. 個別事項について
 - p 2 8 : 調査課所管法人の法人税申告数がこれまでの 2 3 千件から 2 2 千件に減少しているのは端数処理の関係か、法人数が減っているせいなのかの補足的記述が必要。
 - p 3 2 : 所得税還付金の 6 週間以内の処理件数割合は目標値を上回っているものここ数年間低下傾向にあり、その要因を検討した方がよいのではないか。
 - p 3 5 : 個人情報の適切な管理につき、不適正事案が 1 1 4 件は昨年度と比較してどうなのか、目標値の設定は不要かの検討が必要。
 - p 3 7 : 守秘義務の遵守で「相当程度進展あり」の評価が妥当かは、情報漏えいの事例の内容と数に依存する。
 - p 5 1 : 税務大学校へのアクセス件数が大きく減少していることの理由につき付記した方がよい。
 - p 7 2 : e-Tax の利用状況が 6 7. 9 % と 6 8 % との差が 1 % 以下で△の評価は理解できるが、p 1 4 5 の成果重視事業の評価にある「目標を達成できなかった」との整合性をつける必要がある。
 - p 1 2 2 : 酒類製造業者に対する表示事項確認調査において、参考指標で 30 年度に表示事項の表示がない酒類の割合が 0. 7 % という状況は、指導してゼロになったということか。そうならば、どうして毎年度表示がないものが流通するのかの検討が必要。

以 上